

トゥメンジャン

# 図們江地域の開発と北東アジアの経済発展

——開発計画とその実態について——

李 鋼 哲

## 目次

- I. はじめに
- II. 北東アジア経済圏の構想
- III. 図們江地域の開発計画
- IV. 開発実態とその問題点
- V. 北東アジア経済圏と日本
- VI. 結びにかえて

## I. はじめに

近年、世界の成長センターとも呼ばれる東アジアに激しい地殻変動が起こっている。華南経済圏、バーツ経済圏、インドシナ経済圏など、東アジア地域における高度成長に伴う経済圏構想が続々と誕生している。アジアNIESによって引き起こされ、ASEANによって加速された東アジアの地殻変動は、中国の改革・開放路線への転換と冷戦構造の溶解によって新しい局面に差しかかっている。この東アジアの一角にあって、世界でも最も厳しい冷戦構造のもとに置かれていた北東アジア地域<sup>1)</sup>に新しい経済圏を形成する発想と動きが、地域内諸国で活発に躍動し、現在日増しに世界的注目を集めている。1991年10月24

日、国連開発計画（UNDP）はニューヨークの国連本部で記者発表を行い、全世界に「図們江地区開発に300億ドルを投資し、20年間にわたって図們江下流の中国・ロシア・北朝鮮国境地帯に第二の香港・シンガポール・ロッテルダムを建設することで、北東アジア3億の人民が受益する」<sup>2)</sup>という主旨の「図們江地区開発計画」(TRADP)<sup>3)</sup>を発表した。それ以降、図們江地域開発という言葉が世界に知られるところとなった。

図們江デルタ地域開発はアジア地域のみならず、世界的に注目されるニューフロンティアであることが多くの人に認識されつつあり、UNDPをはじめ関係諸国の協力によって実際に動き出している。この計画を中心に北東アジア地域で起こっている変化と図們江地域における開発実態を動的に観察し、その開発が地域経済構造にどのような影響を及ぼすのかを検討するのが本文の宗旨である。本研究は全体としては基礎研究の段階にあり、これを研究の一段階として、今後理論的深化を進めていきたい。

## II. 北東アジア経済圏構想

本文は2つの構想から始まる。1つは「北

1) 日本では「北東アジア」という表現が使われるが、中国・朝鮮半島では「東北アジア」と表現している。本文では日本語で書かれるため、前者を使うことにするが、固有名詞についてはそのまま使うことにする。

2) 丁士晟『図們江開発構想』創知社、1996年、11ページ。

3) TRADP: Tumen River Area development Programme.

表 2-1 北東アジア地域の主要指標

		ロシア 極東地域	中 国 東北3省	韓 国	北 朝 鮮	日 本	合 計
面 積 (単位: 千km <sup>2</sup> )		6,216	787	99	122	378	7,602
人 口 (単位: 万人)	1989年	690	9,930	4,238	2,137	12,361	29,356
	2000年	743	11,491	4,460	2,612	12,847	32,336
GNP (単位: 億ドル)	1989年	401	496	1,866	211	29,003	31,977
	2000年	827	752	4,134	401	48,068	54,182
1人当たりGNP (単位: 千ドル)	1989年	5,810	499	4,403	987	23,463	—
	2000年	11,131	651	8,909	1,535	37,446	

出所: 機械振興協会経済研究所編著『冷戦後の東アジア振興と環日本海経済圏の構築の可能性に関する調査研究報告書』1995年3月, 17ページ。

注: ただしモンゴルは含まない。

東アジア経済圏 (NEAEZ<sup>4)</sup>) 構想で、もう1つは「図們江地域開発」構想である。2つの構想がどのように生まれて、どのように関連していくかに焦点を合わせながら、その全体的な流れについて分析してみたい。本節ではまず、「北東アジア経済圏」構想について検討してみる。

北東アジアとは、中国の東北三省・ロシア極東地域・朝鮮民主主義人民共和国 (以下「北朝鮮」と称す)・韓国・日本、そしてモンゴル共和国 (以下「モンゴル」と称す) を含む地域である。「北東アジア経済圏」とは、これらの4カ国と2地域が、日本海を通じての経済交流と経済協力、そして共同経済開発を通じて、同地域の経済発展を促進するという趣旨で形成される、人口約3億人とGNP約3兆ドル (表2-1参照) が集中する大経済地域である。

政治的にみると、「北東アジア経済圏」というのは、異なるイデオロギーを越え (共産主義と民主主義)、異なる政治体制 (社会主義体制と資本主義体制) と経済体制 (計画経済と市場経済) の壁を乗り越えて、国際的な

地域協力と地域開発を進めるという構想である。その構想は、北東アジア地域の経済協力と開発を進めることにより、同地域の振興を図るだけでなく、さらには朝鮮半島を含む北東アジア地域の平和と安全保障体制の実現をはかるという、長期的な地域発展戦略的な構想でもある。その意味では前例のない試みである。90年代初めに、UNDPと関連諸国との間で協議・発案された「<sup>トロンメンジャン</sup>図們江地域開発計画」が、世紀を越えるビック・プロジェクトとしてその構想を具現化し、その未来ビジョンを提示したものといえる。同計画は、北東アジア経済圏形成の鍵になるものといえ、また図們江デルタ地域は北東アジア経済交流の拠点として、さらにアジアとヨーロッパを結ぶランド・ブリッチとして位置づけられている。

近年、この経済圏についての研究が進められている中、様々な呼び方が使われるようになった。場合によっては「環日本海経済圏」とも称するが、それは一部の国の誤解や反発を招いているため<sup>5)</sup>、日本以外ではあまり使

5) 韓国では「日本海」という用語が日本の植民地支配と深く関わりがあるという認識から、「環日本海」という用語について強い抵抗感をもっている人が少なくない。最近では、「日本

4) NEAEZ: Northeast Asia Economic Zone.

われることはない。他にも多少異なる呼称がある。例えば「北東アジア経済協力」とか、「環日本海経済交流」または「北東アジア市場圏」という表現がしばしば出てくる。広義の意味ではこれらの呼称が基本的に同じことを指している。

次に、北東アジア経済圏の特徴について検討することにより、この経済圏の持つ意義を明らかにしたい。今日の世界では経済のグローバル化とリゾナリゼーションという二極化趨勢が同時に進んでおり、局地経済圏とか地域経済統合が続々と登場しているが、北東アジア経済圏には他の経済圏や、地域統合と異なっていくつかの特徴がみられる。

第1の特徴は、この経済圏はEUやNAFTAまたはASEANなどで見られるような国家的規模の地域統合ではなく、ある国の全体（南北朝鮮・日本・モンゴル）と他の国の一部地域（ロシア極東地域・中国東北地区）との間の経済協力であり、地方が中心になって国家の大きな部分は残したまま、他の国或いは国の一部と1つの経済圏を形成しようとしていることである。

この特徴に関連して第2の特徴が見られる。つまり、各国の地方政府、地方自治体のイニシアチブが目立っているのである。中国では日本海への出口を探る吉林省、ロシアでは日本海に面している沿海地方、日本では日本海沿岸の各県、韓国では東海（日本海）沿岸地方が主役になって、同地域の地方間の経済交流と開発に積極的に取りかかっている。国全体として取りかかっているのは北朝鮮とモン

ゴルだけである。この特徴は、冷戦崩壊後の東アジア諸国で地方分権体制が進められていることを窺わせる。

第3の特徴は、EU・NAFTAの場合は市場統合が主目的で、防衛的な性質を帯びていることである。しかし、北東アジアの場合は生産拠点と物流拠点の統合が主眼で、開かれた経済圏としての展望を持つというユニークな地域である。この経済圏は中国の東北地域から中国全域、更に東南アジア地域まで広がり、ロシアの極東地域からロシア全域、更にヨーロッパまでつながる。また、日本・韓国からは太平洋に広がり、APECとの関係も密接になるだろう。つまり、北東アジア経済圏は世界経済、或いは他の地域経済圏とのリンクが相対的に強い、オープンな局地経済圏であり、そのため、その波及効果も大きく期待される。

第4の特徴は、この地域では極めて異質な政治的、経済的要素をもつ国の間で経済協力を進めていることである。また、域内の諸国間の経済格差が大きく、産業の発展段階がかなり異なっている。元社会主義圏内の諸国において、ロシアとモンゴルは計画経済から市場経済に転換し、社会主義から「民主主義」に脱皮しているが、中国では「社会主義市場経済」という混合体制を確立している。また、北朝鮮では社会主義計画経済を維持したままで「緩やかな開放」政策を採っている。産業の発展段階から見れば、以上の2ヶ国と2地域はいずれも発展途上国のレベルにある。ところが、元西側陣営にあった日本はアメリカに次ぐ経済大国であり、また韓国は中進国から先進国の仲間入りの段階にある。このような異質性から諸国間の経済協力の難しさが窺われるが、また、諸国間の経済的な格差からは産業発展のエネルギーと潜在力を想像させる。そこには人・物・資本と技術等産業資源の補完関係が（表2-2参照）非常に強い経済協力が可能である。

---

海」に代えて、「平和海」ではどうか、ジャパンとコリアとシベリアの名前を一つにして「ジャコリア海」ではどうかという論議が真剣に行われている。このような議論のなかで、1992年8月には国連本部で開催された第6回国連地名会議で、韓国と北朝鮮の代表がともに「日本海」の呼称に異議を唱え、地名の再調整を要求した。『毎日新聞』1992年8月30日。

表2-2 東北アジア諸国の生産要素の相互補完的条件

区分	長 所	短 所
日 本	資本蓄積・先進技術・移動可能な先端機器・ハイテク工業製品の存在, 豊富な経営の経験	エネルギーと工業原料の不足, 家畜肥料用穀物と一部農産品の不足, 労働力の相対的不足
ロシ ア 極 東	森林資源・非鉄金属鉱物資源, 豊富な石油・天然ガス・石炭・鋼鉄・化学肥料等の重化学工業の存在	農産物・消費財の深刻な不足, 資本・労働力の不足, 産業機器・経営技術の後進性
中 国 東北三省	豊富な農産物(大豆・玉蜀黍・食肉・果実)と石油・石炭, 一部繊維製品・建築材料・漢方薬, 豊富な労働力	資本・技術・先端機器の不足, 経営技術の後進性, 一部鉱物資源とインフラの相対的不足
韓 国	資本・技術・移動可能な機器の存在	エネルギー・資源・家畜肥料の不足, 労働力不足
朝 鮮	鉱物資源・水産資源・単純加工品と一部工業品, 豊富な労働力	資本の不足, 農産物および副次的軽工業品の不足, 技術・産業機器の後進性
モンゴル	豊富な畜産品と鉱物・鉱石(特に螢石)	周辺国へのアクセスが不便, 資本・技術の不足, 農産品・軽工業品・産業機器の不足

出所: M・ミラ等「図們江流域開発計画: UNDP 調査ミッション報告書」1991年10月, 『月刊朝鮮資料』新年特別号, 1993年2月, 43ページ。

このような特徴を持つ北東アジア経済圏は、「図們江地域開発計画(TRADP)」という長期プランと関連して世界に注目されている。北東アジア経済圏構想をもっと明らかにするために、次には図們江地域開発計画を分析することによって、同計画とNEAEZ形成がどのように結びついているか、さらに北東アジア地域における国際協力はいかに発展していくのか、について検討してみたい。

### Ⅲ. 図們江地域開発計画

「<sup>トゥメンジャン</sup>図們江」という言葉が国際社会に広く知られたのは90年代に入ってからである。それ以前は、中・朝・ロ3国国境を結ぶこの小さな川—<sup>トゥマンガン</sup>図們江(朝鮮名: 豆満江。長さ547.8 km)<sup>6)</sup>は極普通で静かな川であった。前述のように、図們江デルタが国際的に注目を浴び

るようになったのは、冷戦構造の溶解、及び政治的、経済的、社会的変動を抜きに説明できない。この変動が図們江デルタ開発構想を浮き彫りにしたのは言うまでもない。また、「図們江地域開発計画」が北東アジア経済圏(NEAEZ)形成の拠点として取り上げられたことも念頭に置かなければならない。

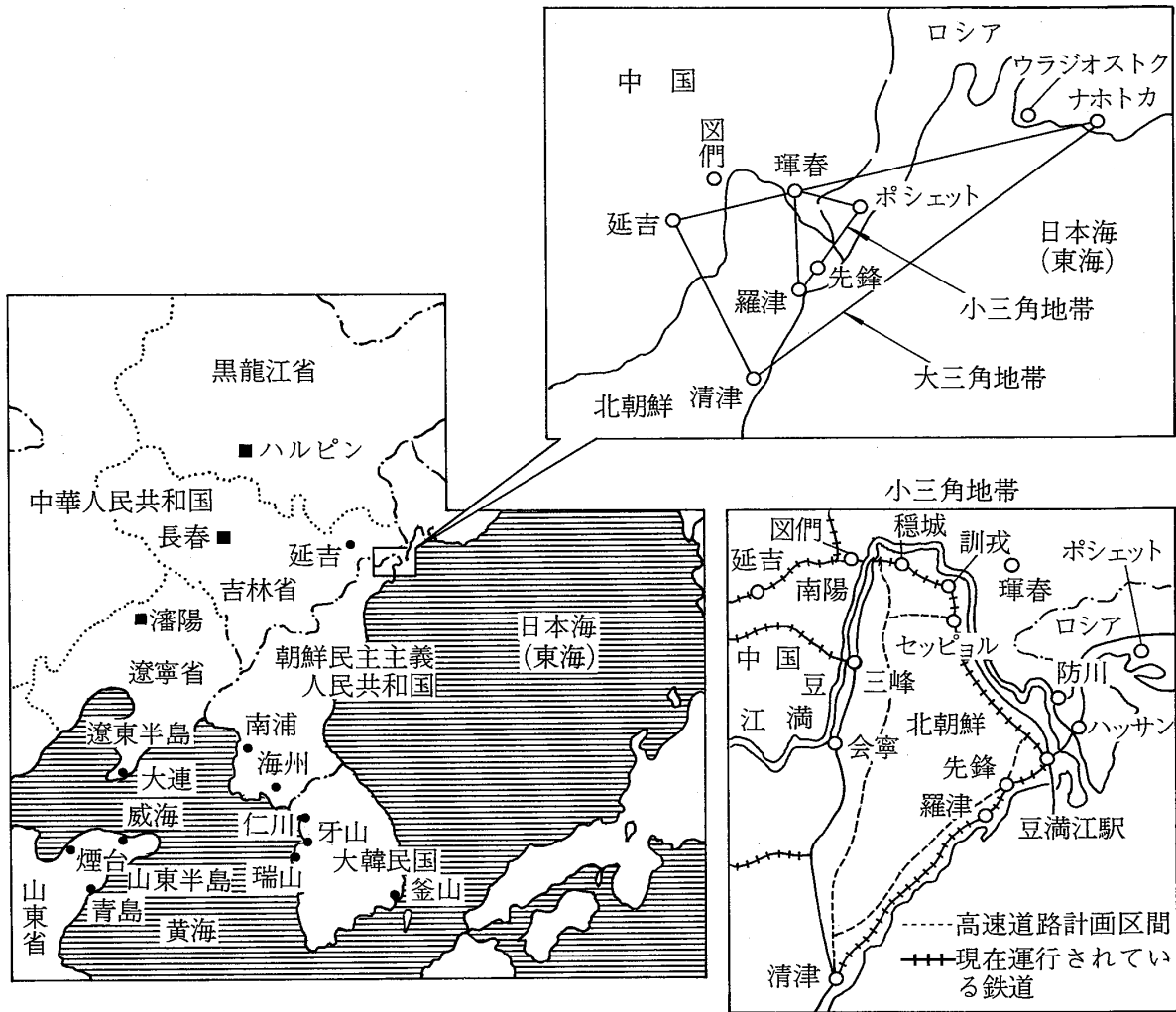
#### 1. 構想から計画へ

図們江デルタ地帯を開発し、図們江を利用して吉林省から直接海への出口を確保しようという構想は、80年代初頭から中国吉林大学の研究チームを中心に検討されていた。こうした構想の具体的研究が開始され始めたのは84年頃といわれている。87年には、<sup>トゥメンジャン</sup>図們江デルタ地帯の中国側国境地帯—<sup>ファンチュアン</sup>防川での初めての調査が行われた。

一方、1987年8月に早稲田大学の西川潤教授が中国共産党の中央党校で「環日本海協力構想」についての講演を行い、1ヵ月後これを論文として『エコノミスト』(9月22日号)に発表し、国内外で大きな反響を呼んだ。と

6) 『羅津・先鋒自由経済貿易地帯: 投資促進ガイドブック』朝鮮対外経済協力推進委員会, 1996年, 6ページ。

図 3-1 図們江流域デルタ周辺図



出所：柳田侃編著『アジア経済論』ミネルヴァ書房，1993年，258ページ。

りわけ、西川教授は中国の学界と深いつながりがあることから、中国の学界と関係者に大きな影響を与えた<sup>7)</sup>。これをきっかけとして、中国社会科学院や東北三省の社会学者たちを中心に「東北アジア学会」が発足され、この学会の場で北東アジア協力の問題について討論された。88年9月には、「東北アジア研究センター」が吉林省長 春市に設立された。翌年の1月には「東北アジア経済圏セミナー」が北京で開かれたが、これは中国国内で最初

の「東北アジア経済圏」という名称を使ったシンポジウムであった<sup>8)</sup>。

中国での図們江開発構想が、多国間協力による国境デルタ地帯の国際共同地域開発という構想にまで発展してくるのは、90年代に入ってからである。それは、中国東北地方の吉林省によって、地方における対外開放という戦略的意図をもって提起されたのである。

1990年7月に長春市で開かれた「東北アジア経済技術発展国際会議」の席上で、吉林省

7) 西川潤等編著『東アジアの開発と協力』文真堂，1994年，43ページ。

8) 本多健吉等著『北東アジア経済圏の形成』新評論，1995年，61ページ。

科学技術委員会主任・丁士晟氏によって「東北アジア未来の金三角—図們江三角洲」<sup>9)</sup>という論文が発表された。この論文は北東アジア地域協力における現状を分析した上で、図們江地域開発が北東アジア経済発展における重要な意義を強調した。同論文はまた、図們江下流地域に港を建設、金三角を開発し、図們江河口を国際自由貿易区に発展させる構想を打ち出した(図3-1参照)。

その席上には、中国・アメリカ・旧ソ連・日本・北朝鮮・韓国・モンゴルの学者・専門家が参加した。この開発構想は、北朝鮮代表団の団長金相基(朝中科学合作委員会秘書長)氏の全面的協力の表明によって大きく弾みがついた。翌91年には、吉林大学東北アジア研究センター(現在は「東北アジア研究院」)主催の同種の国際会議も開かれ、北東アジア地域における民間レベルでの経済協力委員会結成の可能性などが議論された。

1991年3月には、ハワイ東西センターの趙利済副総長(在米コリアン)や丁士晟氏の働きかけによって、UNDP第5次事業計画(1992年~1996年)において、北東アジア協力事業の一環として図們江地域開発を推進することが正式に決定された。そして図們江地域開発は、UNDPのプロジェクトとして脚光を浴びることになる。早くも同年7月、UNDP主催の第1回「北東アジア準地域調整者会議」がモンゴル国の首都ウランバートルで開かれ、図們江地域開発を最優先課題として推進することが確認された。会議ではさらに、各国政府代表により、UNDPに対し図們江地域開発計画の実行のための協力が要請された。それを受けてUNDPでは、調査団を現地に派遣し、調査報告書を作成することになった。同年10月には、第2回同調整者会議

9) 北東アジア研究者のなかで「丁氏理論」とも呼ばれる。詳しい内容は、丁士晟『図們江開発構想』(創知社1996年)を参照されたい。

<sup>ビョンヤン</sup>が平壤で開催され、1ヵ月にわたるUNDP調査団の現地調査報告書が提出された。会議では、具体的な開発計画の早期作成は困難であるとの判断の下、当面は「計画管理委員会」(PMC)<sup>10)</sup>を発足させて、各国間の調整をはかりながら具体的な計画を作成していくことが合意された。PMCはUNDPのスタッフと関係国からそれぞれ選ばれた3人の代表によって構成され、傘下に関連制度・法律・金融・経済的メリット、技術的妥当性などを検討する三つのワーキング・グループを設置し、それぞれのワーキング・グループは93年7月までに報告書を作成することが合意された。同会議ではまた、北朝鮮政府により「羅津・<sup>ラジン</sup>先鋒自由経済貿易地帯」開発計画(FETZ)<sup>11)</sup>が発表された。この計画の発表はUNDPの計画を大きく押し進めることになる。

先の合意に基づいて、92年2月に韓国のソウルで第1回PMC会議が開催され、続いて同年10月には第2回会議が北京で、93年5月には第3回会議が平壤で、94年7月には第4回会議がモスクワで、それぞれ開催された。95年5月には、第5回会議が北京で開催され、中国・ロシア・朝鮮・韓国・モンゴル等5ヵ国の政府代表は「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、「図們江経済開発区設立、及び北東亜開発に関する協定」と「図們江経済開発及び北東亜環境準則諒解覚え書き」に仮調印し、図們江地区の開発が研究論証段階から実質的な開発段階に入ることを宣言した<sup>12)</sup>。先の5ヵ国は95年12月6日に、ニューヨークで第6回PMC会議を開き、国連本部にて上記の三つの協定に正式に調印した。

10) PMC: Programme Management Committee.

11) 朝鮮問題研究所編『月刊朝鮮資料』新年特別号、1993年第2号、8ページ。FETZ: Free Economic and Trade Zone.

12) 吉林大学編『東北亜論壇』1995年第3号、97ページ。

「図們江地域開発調整委員会」は中国・ロシア・北朝鮮3カ国がメンバーとなり、それぞれの次官級が参加し、外資導入・貿易の促進・国境往来の規制緩和などで政策を調整している<sup>13)</sup>。

前述の、91年7月の「北東アジア準地域調整者会議」の要請を受けて、UNDPの調査団が同年8月20日～9月21日までに現地に派遣され、調査報告書を作成し、10月の第2回同調整者会議（平壤会議）で「図們江地域開発調査報告書」を発表した<sup>14)</sup>。それによってTRADPの内容が明らかになった。

その「報告書」による計画の概要は以下の通りである。

図們江自由経済区を三段階で設置する（図3-1参照）

第一段階：中国の琿春、ロシアのポシェト、北朝鮮の羅津・先鋒を結ぶ広さ1000km<sup>2</sup>の小三角「図們江経済区」を中心とした建設；

第二段階：中国の延吉、ロシアのウラジオストク、北朝鮮の清津を結ぶ、広さ1万km<sup>2</sup>の大三角「図們江経済開発区」の建設；

第三段階：図們江流域三ヵ国の国境行政省・行政区にわたり総面積37万km<sup>2</sup>に及ぶ「北東アジア地域開発区」の誕生。

UNDPの試算（表3-1参照）では、図們江地域開発を行う場合、向こう20年間に同地域がもつ可能性を引き出すために、50万人以上が居住できる居住区開発、電力・通信施設・飲料水・廃棄物処理など地域社会関連インフラストラクチャーの整備に130億ドル、鉄道・道路・港湾など輸送関連インフラストラクチャーの建設に110億ドル、人的資源の開発費10億ドル、予備費50億ドル、総計約300億ドルの開発資金が必要になると査定している。この中には、中国吉林省が計画している

表3-1 図們江地域開発に必要なコスト評価

施設	コスト(億ドル)	
地域社会インフラ整備		
(1) 都市建設	80	
(2) 電力	20	
(3) 通信	10	
(4) 飲料水	10	
(5) 廃棄物処理	10	
小計 (1)~(5)		130
輸送インフラ整備		
(6) 海港とターミナル建設	40	
(7) 河港建設	10	
(8) 空港の拡張と新空港建設	20	
(9) 鉄道システム整備	20	
(10) 道路拡張とハイウェイの建設	20	
小計 (6)~(10)		110
(11) 教育(専門人材育成)		10
(12) 予備費用		50
合計		300

出所：UNDP ミッションレポート「図們江開発調査報告書」より作成。『月刊朝鮮資料』新年特別号，1993年2月，41ページ。

図們江を浚渫して河口から15kmに位置する琿春市の防川に河港を建設する費用の査定額10億ドルが含まれている。

関係諸国は、共同運営で地域開発を進めることに基本的には賛成であり、そのための協力の必要性はよく認識されていることが確認されたと述べているが、短期的・長期的にみた場合の目的と共同運営の形態に関しては見解の相違が浮き彫りになったと指摘している。

「報告書」はさらに、関係4ヵ国（中・朝・朝・韓）が共同で図們江デルタ地帯を開発し、他の国や国際機関がこの地域に投資するためには、包括的な国際協定または条約が批准されなければならない、と指摘している。この国際協定には、すべての投資家が同一の文書に依拠して事業を運営できるような税金・法律・経理上の問題などの取り決め、各国政府と合弁事業参加企業との間で取り交わさ

13) 朝鮮問題研究所編『月刊朝鮮資料』，1996年第4号，53ページ。

14) 朝鮮問題研究所編『月刊朝鮮資料』新年特別号，1993年第2号，41ページ。

れる特許協定に関するもの、産業施設と産業地帯の運営・管理に関する制度上の取り決め、などが含まれている。

「報告書」は、図們江河口の三角地帯が北東アジアにおいて国際貿易の後方補給の中心地になる可能性があるという認識のもとに、このような統一的な地域開発は、実現可能性に関する分析結果だけを頼りに始めることはできないとして、開発計画を開始するために関係各国すべての政治的決断を促している。

当面の課題として、「報告書」では、中・ロ・朝・蒙（モンゴル）・韓など関係5ヵ国とUNDPの関係者で構成される「委員会」と四つの「小委員会」を設置する必要があると提言されている。「委員会」はプロジェクトの運営グループを指導し、「小委員会」を監督するものである。四つの「小委員会」は、(1)貿易及び後方補給、(2)通信、(3)金融、(4)産業及び産業施設投資戦略、をそれぞれ検討するものである。

「委員会」はさらに、UNDPの支援のもとに、(1)開発研究のプロジェクトの作成、国際協定草案の作成、(2)開発研究に携わるスタッフの選定と日程、予算の決定、(3)UNDPの拠出金を補う開発調査資金の調達、などの任務に当たる「作業班」をさっそく組織する必要があると提言している。

インフラストラチャーの整備だけで300億ドルもの巨額の資金を必要とする図們江地域開発計画は、「21世紀のビッグ・プロジェクト」であることは論を待たないが、多国間協力を前提とするこの計画は、関係諸国の立場と思惑の違いがあるため、その実行に当たっては難題が山積みである現実を無視することができない。その難題については後述することにして、ここではまず関係諸国の立場と対応について見てみる。

## 2. 図們江地域三ヶ国の対応

### (1) 中国：中国は図們江開発構想の最初

の提案国であり、北東アジア経済協力においては最も積極的な国である。当初は吉林省が対外開放戦略の拠点として、日本海への出口を模索する方向で進めてきたこの構想は、1992年以降は中央政府の関心を引き起こし、図們江流域の国境都市—琿春市は国家レベルの開放都市に指定され、「琿春<sup>フンチュン</sup>辺境経済合作区」が設置されるようになり、ほかの経済特区と同じように外資優遇策が適用されることとなった。また、省レベルの「延吉<sup>イエンジ</sup>経済開発区」、「図們<sup>トゥメン</sup>経済開発区」が設置され、琿春開発地域の後背地としての開発を進めようとしている。1993年国家経済委員会により「図們江下流域地域総合開発計画」が認可され、吉林省と延辺朝鮮族自治州に、より具体的な開発計画が練り上げられた。その後、國務院の傘下に図們江開発研究チームが設置され、図們江開発を国家プロジェクトとして進めようという声が高くなった。1996年3月の第8回全国人民代表大会第4次会議において図們江地域開発を「第九次五ヶ年計画要綱」に書き込み<sup>15)</sup>、国家の開発計画にレベルアップした。このように地方政府から中央政府まで図們江流域開発を大きく後押しする姿勢にある。

(2) ロシア：ロシアの極東地域がアジア経済地域に組み込まれ始めたのは、旧ソ連のゴルバチョフ共産党元書記長が1986年7月28日にウラジオストクで行った演説がきっかけだった。演説の中で、「極東地域は伝統により太平洋に望む国の前哨と呼ばれている。これは勿論正しい。だが、今日ではこのような見解はもはや十分な表現とは言えない。沿海地方、極東地方を高度に発展した国民経済コンプレクスに変えなければならない」<sup>16)</sup>と述

15) 王勝今『図們江流域開発の進展から見た北東アジア地域協力』環日本海総合研究機構における報告、1997年3月（未公開）。

16) 中国問題研究所編『中国と東アジア』1994年12月、48ページ。



べた上で、資源の開発、産業の発展、貿易の活性化、等七つの経済発展の方向を示唆した。このような演説は、旧ソ連の歴史の中で極めて異例であった。

その後、旧ソ連は崩壊したものの、極東地域での経済開発は断続的に進んでいた。沿海州においては地域開発計画が練り上げられていた。そのうち、「ナホトカ自由経済特区」（以下、ナホトカ FEZ）が1990年11月、当時のロシア連邦共和国最高会議及び閣僚会議によって設置された。政府は特別政令でナホトカ FEZ における優遇措置を具体的に規定した。ところが、その後の1993年、政府は自由経済特区の設置及び FEZ への外国企業の参入は国内産業を脅かすと判断し、ナホトカ FEZ を含めて全ての自由経済特区の優遇制度を廃止した。1991年の10月には、沿海州政府が UNIDO に依頼して「大ウラジオストク自由経済地帯」（GVFEZ）<sup>17)</sup> 開発計画を作成し、また1992年1月から、極東最大の軍事基地ウラジオストク港は正式に对外开放された。ところが、開発予算について最初から中央政府の支援を考慮していないなど、あまりにも非現実的な構想であった。結局、エリツイン大統領の署名が得られず、同構想は棚上げされてしまった。

その後、政府は1994年、外資導入のための法的基盤を整備するため、外資導入関連法案の制定作業を進め、同年9月には「ナホトカ FEZ に関する若干の施策について」を採択し、外資に対する免税措置と特惠制度を設けた。このようにロシアの対応はその時期によって異なっているのである。政府における政策の不安定のため、開発および外資の導入における法整備が遅れているのが現状である。

(3) 北朝鮮：北朝鮮は先に述べたように、FETZ 開発構想をもって図們江流域開発に積

極的に参加している。同構想は、1991年12月、北朝鮮政務院（政府）決定74号によって採択され、国家プロジェクトとして取り上げられた。この計画に合わせて、92年4月には、外国との合弁・合作を奨励する旨の条項（第二章第37条）<sup>18)</sup> が新たに設けられた憲法の一部修正が行われ、同年10月には「外国人投資法」、「合作法」、「外国人企業法」が相次いで制定されると同時に、80年代に制定された「合弁法」も改正された。これらの法律整備によって、北朝鮮の外資優遇措置は中国の経済特区以上に設定されている。

全体で見れば、北朝鮮の投資環境はまだ整備されておらず、外資を誘致するには不十分な面が多い。しかし、北朝鮮にしてみれば、図們江地域の開発は、国内の経済的困難を解決し、国際経済の枠組みの中に組み込まれる絶好のチャンスである。そのため、政府も近年には对外开放を積極的に進めようとしている。94年7月、金日成主席が亡くなった後、北朝鮮では FETZ の開発を故・金主席の遺言として取り上げている。金主席は生前に「先鋒・羅津地区を自由経済貿易地域として開放し、もって経済を振興させよ！」という指示を経済関係の最高幹部に伝えたという<sup>19)</sup>。ここで見られるように、北朝鮮はその経済・政治体制を維持しながらも、図們江地域の開発、および北東アジア経済協力には積極的な姿勢で臨んでいるのである。

以上で見た3ヶ国の図們江デルタ地域開発への対応は、各自の思惑と特色があるとしても、全体として見ればそれは UNDP の「図們江地域開発計画」を中心として展開されており、またそれと連動して独自の開発計画から徐々に協力開発の方向へシフトしているこ

17) GVFEZ: Greater Vladivostok Free Economic Zone.

18) 朝鮮問題研究所編『月刊朝鮮資料』新年特別号、1993年2号、99ページ。

19) 中国問題研究所編『中国と東アジア』、1994年12月、48ページ。

とは明らかである。

#### IV. 開発の実態と問題点

TRADPがUNDPのプロジェクトとして正式に取り上げられてから5年が経つ。この5年間、PMCはUNDPの主導で関係諸国の間で調整をはかり、計画の具体化作業を進めており、実現に向けて推し進めている。ところが、地域開発を巡る多国間の協力は問題点と矛盾が多く、多国間の計画調整が続けられている。現実的には、二国間による協力開発、または一国によるインフラ開発などの環境整備が先行している。それでは、図們江デルタにおける開発実態はどのように展開されているのか、どんな難題と問題点に直面し、また解決策がどのように取られているのか、について検討してみたい。

##### 1. 動き始めた図們江地域開発

まず開発計画においては、1991年10月の平壤会議以来、1995年12月までUNDP主催のPMC会議が6回も開催され、開発計画の具体化作業と多国間における調整作業が行われた。95年12月6日、中・ロ・朝3ヶ国による「図們江経済地域開発調整委員会」がニューヨークの国連本部で正式に発足され、政府次官級が同委員会のメンバーになることが決定された。また、上記の3ヶ国に韓国とモンゴルが加わって「図們江経済開発地域および北東アジア開発のための協議委員会」も発足され、同地域の「環境問題に関する覚書」が調印されることになった<sup>20)</sup>。上記の2つの委員会はPMCに代わる新しい調整機構としての機能を果たすことになり、同委員会の権限、活動方針と諸規定も詳しく定められた。これによりTRADPは計画段階から実行段階に

入ったことになる。

一方、1991年以降の図們江デルタにおける開発実態を見ると、多国間協議のもとでの共同開発・共同運営という形式ではなく、実際は二国間の協力開発、または自国による投資環境整備が先行している。それには2つの原因があると思う。1つは、UNDPによる関係諸国に対する利害調整と国際環境、国内環境の調整がまだ十分でないこと。もう1つは、理論的に多国間の協力開発が二国間協力開発より優位性を持たなければならないが、現実の中ではその優位性が明らかにされていないことである。図們江開発を長期的なプロジェクトとして見ると、実際に二国間協力は多国間協力の前段階であり、必然的な過度期であるのではないかと指摘する学者もいる。

それでは、現段階では開発実態がどのように進んでいるか、今後の開発方向、及び各国の実態について考察してみる。

##### (1) 中国琿春地区での開発実態：

近年、中国政府は図們江地域開発計画を大きくレベルアップしてきている。1991年から92年に、国務院は琿春市を国境開放都市に指定し、「琿春国境経済合作区」を国家級開発区として認可した。先の1995年5月、5ヶ国による協定が仮調印された後、中国国務院は、国家計画委員会と国家科学技術委員会からなる、図們江地域開発ワーキング・グループを設置することを決定した<sup>21)</sup>。前述の通り、1996年3月に、中国政府は図們江地域開発を「第九次五ヶ年計画」に組み込む運びとなった。琿春市の関係者の話によると、中国の江澤民国家主席が1993年と1995年に2回も琿春市を視察した。そのなかで、江主席は、「辺境都市—琿春開発を積極的に推進し、延辺朝鮮族自治州が全国少数民族地域の改革・開放の模範（モデル）になってほしい。」と現地

20) 朝鮮問題研究所編『月刊朝鮮資料』、1996年第4号、53ページ。

21) 胡厚鈞『第二回東亜経営開発協力国際会議』での報告、1995年7月、3ページ。

の幹部に指示したという<sup>22)</sup>。

一方、吉林省および延辺朝鮮族自治州による開発の進展は目覚ましい。1995年10月には、UNIDO<sup>23)</sup>のイニシアティブのもと、この地域への国際的な関心を高め、外国企業の投資や同地域との貿易を促進する目的で、「延辺朝鮮族自治州投資フォーラム」が延吉市で開催された。このフォーラムには世界の31の国と地域から約400人、中国国内から約2千人が参加し、開催期間中成約した投資件数は142件、総額9億5,456万ドルに上った<sup>24)</sup>。

同時に、外資を誘致するためのインフラ整備が積極的に進められている。琿春—ザルビノ間の鉄道敷設が着工され、近いうちに吉林省は悲願であった日本海への出口を確保するようになる。また、延辺朝鮮族自治州政府と北朝鮮咸境北道行政経済委員会は共同で清津東港を開発し、94年から50年間の共同使用するという協定を結んだ。その開発資金として、吉林省延吉市公共交通物産貿易会社が3億5千萬元を出資するという<sup>25)</sup>。北朝鮮の羅津港の整備・共同利用に関しても同じような協定が締結されたという。ともかく、吉林省にとっては、琿春—ザルビノ、図們—清津、図們—羅津という日本海への3つのルートを確認することになる。これは吉林省と韓国や日本との間の直通輸送を大きく改善するだろう。そして、ロシアと北朝鮮にとっても、漁港（ザルビノ港）や開発の後れた港の改修・整備を可

能にしたのである。

近年、琿春経済開発区における国内外投資が急速に増えている。92年から約3年間に、中央と地方政府により、琿春経済開発区のインフラストラクチャー整備に約30億元（1元は約15円）が投入され、鉄道・道路・水道・電力・通信・住宅などが大きく改善されている。琿春市区から中口国境（長嶺子）まで、中朝国境（沙坨子）までの道路が舗装され、長嶺子税関は91年11月に既に開通された。1997年1月には、中国から日本海への第4のルートである中国・北朝鮮間の圈河橋が開通されることになり、琿春から直接北朝鮮の羅津・先鋒までの道路輸送と人員流動が可能になった<sup>26)</sup>。

インフラ整備の進展により国内外投資が急速に増えている。琿春地区における企業は3年間10倍も増え、輸出入総額も10倍増えた<sup>27)</sup>。外資の導入も急に増加している。93年末まで琿春市における外資導入は1.1億ドルに達したが、1996年7月現在では、67社の外資系企業が設立され、総投資額では1.7億ドル<sup>28)</sup>に達し、93年に比べると54.5%増加した。1995年6月、韓国の現代グループが琿春市に6百万ドルを投資して、年産能力3万トンの鋼管工場を建設することが決定され、96年8月には工場の建物が既に完成し、年内に稼働するという<sup>29)</sup>。今まで規模が一番大きい投資項目としては、韓国の双鈴グループが紡績・衣料加工など五つの項目に6,900万ドルを投資し、その一部は今年の7月に稼働し、製品が中国国内市場と海外市場に向けて出荷することとなった<sup>30)</sup>。

22) 私が1995年8月に現地調査の時、琿春市政府関係者との談話で直接聞いた話である。同じような内容が『延辺日報』（朝鮮語版）にも報道されている。

23) UNIDO : United Nations Industrial Development Organization.

24) 環日本海経済研究所編『北東アジア—21世紀のフロンティア』毎日新聞社、1996年、198ページ。

25) 小川雄平等編著『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995年、55ページ。

26) 『毎日新聞』1997年2月1日。

27) 胡厚鈞『第二回東亜経営開発協力国際会議』での報告、1995年7月、3ページ。

28) 『琿春市外商投資企業基本状況表』琿春市外経局、1996年8月。

29) 1996年8月、著者の見地調査より。

30) 1996年8月、著者は同工場を見学した。

琿春市は21世紀に向けて、吉林省の対外開放の窓口、さらに「内は中国東北地区、外はアジア太平洋に相通じる」貿易・金融・交通運輸の拠点を目指している。今後は、海外投資を多く呼び込むために投資環境整備をいかに進めるかが、この地域の課題と言えるだろう。

## (2) 北朝鮮の羅津・先鋒自由経済貿易地帯での動向

先に見たように、北朝鮮政府は1991年12月28日、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を指定し、同時に羅津港・先鋒港およびFETZの外側にある清津港の3港を「自由貿易港」に指定した。その後、1993年9月に中央人民委員会決定315号によって、ウンドク恩徳郡の元ウォンジョンリ汀里などの一部をFETZに組み入れるとともに、羅津市と先鋒郡を合併し、「羅津・先鋒市」として中央政府の直轄市に改編し、これによりFETZの面積は746km<sup>2</sup>に拡大された。FETZの定義について、北朝鮮政府は1993年1月に制定した「自由経済貿易地帯法」の中で、「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域として規定した朝鮮民主主義人民共和国の一定領域」であると解釈されている<sup>31)</sup>。

さらに、1993年3月、政府は「国土建設総計画」を正式に承認し、FETZの開発戦略と具体的な建設計画をまとめた。それによれば、このFETZを下記の3段階に分けて開発する計画であった<sup>32)</sup>。

第一段階(1993年～1995年):主に既存の鉄道・道路・港湾などの基本施設を現代化し、国際貨物中継輸送基地としての役割を高めるとともに、投資環境を造成する。

第二段階(1996年～2000年):自由貿易地

帯としての体制を整え、北東アジアの交流拠点としての役割を果たす。

第三段階(2000年～2010年):21世紀に相応しい総合的で現代的な国際交流の拠点としての機能を果たすための施設を完備する。

計画の第一段階が予定通り進まなかったため、1995年9月には、第一段階の目標を繰り下げ第二段階の目標と同じく2000年度まで完成するとして、開発計画が修正された<sup>33)</sup>。また、同地域における工業部門投資対象は93年では68部門であったが、1996年2月に新潟で行われた「図們江開発地域投資環境説明会」で配布されたUNIDOの資料によれば58部門に縮小され、重工業部門への投資対象がかなりカットされた。この変化は軽工業に重点を置いた実際的な方針変換と見ることができ<sup>34)</sup>。一方、市場経済からの投資誘致を目的とする法整備がかなり進んでいることが注目される。1984年の合弁法制定が最初であり、さらにFETZ設置以降は1992年10月に「外国人投資法」が制定されるなど、1996年1月現在で29の関連法規が制定された<sup>35)</sup>。

現在、問題とされているインフラ整備にも着手し、次のような建設プロジェクトが進行中である。中継輸送を円滑にするために、電化鉄道の建設、道路拡張、埠頭の整備拡張、ヘリポートの建設などが完成または建設中である。サービス施設としては、ホテルの建設、観光施設、賃貸住宅、税関建設などが完成または進行中である。通信施設としては、通信センターの建設、光ファイバー網敷設などが行われており、96年9月の同地域での投資フォーラムの際には、その一部の施設が既に利用されたことが確認される。

投資誘致のための活動が近年活発化してき

31) 朝鮮対外経済協力推進委員会編『羅津・先鋒自由経済貿易地帯:投資環境』金日成総合大学出版社、1995年、191ページ。

32) 環日本海経済研究所編、前掲書、注24)、199ページ。

33) 朝鮮対外経済協力推進委員会編、前掲書、注31)、30ページ。

34) 環日本海経済研究所編、前掲書、注24)、199ページ。

35) 同上。

た。1995年9月に、北京で対外経済協力推進委員会と UNIDO 主催の大規模な国際投資セミナーが開催され、韓国をはじめ中国・日本・欧米・東南アジア諸国など17ヶ国から300以上の企業が参加した。同年10月には、中国の延辺朝鮮族自治州での投資フォーラムに参加した外国の企業家など200人あまりが羅津・先鋒 FETZ を訪問するなど、FETZ の PR 活動が活発に行われている。そのほか、1995年以降、対外経済協力推進委員会による投資説明会が、アメリカのロサンゼルスとニューヨーク、日本の東京と新潟、台湾とヨーロッパ、などでも次々と開催された<sup>36)</sup>。

1996年9月、羅津・先鋒市で UNDP と北朝鮮対外経済協力推進委員会の主催で、羅津・先鋒市で初めての投資フォーラムが開催され、26ヶ国の500人が参加した。そこで成約した投資件数は16件で投資額は8億4千万ドルに達した。そのうち契約が結ばれたのは6プロジェクト・2億7千万ドルで、合意書が交わされたのは10件・5億7千万ドルである。これらの投資は絶対額と件数では多くないが、北朝鮮当局の見込みの約3億ドルを大きく上回っていることから見ると大成功に違いない<sup>37)</sup>。

北朝鮮のこのような投資誘致活動の結果、1996年5月まで、FETZ を訪れた外国企業の代表団は100以上になり、交わされた投資契約は49件、約3億5千万ドルとなる<sup>38)</sup>。これに同年9月の FETZ における投資フォーラムでの成約件数を合わせると約60件以上の12億ドル近くなるのである。実際の投資額はこれを大きく下回るだろうが、それでも、以上の分析から見ると FETZ に対する世界的な注目

と関心が高まっていることがわかる。その主な背景としては、米国との核疑惑問題についての協議が決着をつけ、KEDO<sup>39)</sup> の設立と順調な運営など朝鮮半島を巡る政治的危機感が弱体化しつつある現状から、北朝鮮の部分的開放地域である羅津・先鋒地域に対する投資への国際的な関心が集中し始めるなどによるものであろう。今後の投資と開発の動向は、北朝鮮の政治安定、朝鮮半島の平和を巡る南北朝鮮に中・米を加わる「四ヶ国会談」の実現など、国際、国内政治的な動向に直接左右されることと言っても過言ではない。

### (3) ロシア沿海州での動向

図們江地域開発におけるロシア中央政府の対応は鈍いが、沿海州地方政府では非常に熱意を持って開発方法を探り、開発計画を立て、外資の誘致をはかっている。とにかく、ロシアは1992年10月に UNDP の計画管理委員会 (PMC) に正式に参加することを表明し、先にも触れたように、最近に合意された5ヶ国による「図們江開発委員会」の設立にも政府レベルで参加しているのである。では、開発事業はどのように進んでいるのかを検討してみたい。

まず「ナホトカ FEZ」において、これまで具体化された主なプロジェクトは以下のようなものがある。①ポストーチヌイ港の近くにアメリカ企業との合弁で「テクノパーク」を造る計画で、米国企業は175haの土地を賃借し2億8,600万ドルの投資を予定している。②「ロシア・韓国コンプレックス」建設計画で、韓国土地開発公社が6億ドルを投資して、ポストーチヌイ港周辺の土地330haを借りて、100にのぼる韓国企業の製造関連工場を建設する計画である。③「ゾロタヤ・ドリナ軍事空港の民需転換」計画。これは米国のウェスチングハウス社の提案で既にロッキード社との FS (事業化調査) 済みである。その他、欧

36) 小牧輝夫著『北朝鮮の経済特区実験』アジア経済研究所、1996年3月、11ページ。

37) 温井寛「北朝鮮自由経済貿易地帯—始動へ—」、『社会新報』1996年10月1日。

38) 環日本海経済研究所編、前掲書、注24)、200ページ。

39) KEDO: 朝鮮半島エネルギー開発機構。

州の銀行と台湾企業が関係する「ポストーチヌイ港石炭ターミナルの拡張計画」や、「25万KWの石炭発電所建設計画」、「ナホトカ石油積出港の設備更新」等に関するプロジェクト<sup>40)</sup>がある。

外国の投資も近年急激に増加している。1995年6月現在、ナホトカFEZに登録されている外国企業は472社ある。うち中国企業263社、アメリカ企業39社、日本と香港企業各38社、韓国企業18社、そのほかイギリス、ドイツ、スイス、シンガポール、台湾等の企業がある<sup>41)</sup>。

1996年3月11日、エリツイン大統領が「ナホトカFEZでの投資活動を刺激するための若干の措置に関する」大統領令<sup>42)</sup>を公布したことによって、ナホトカFEZにおける海外投資状況は大きく変わり始めた。同大統領令では、連邦政府と沿海地方の合同で1996年に「ナホトカFEZ」の発展に関する連邦計画を策定することとされ、同時にコンテナ・トランジット輸送を大幅に増大するための具体的措置を同計画に盛り込むこととされている。これによってロシア・韓国工業コンプレックスと、ナホトカFEZ行政委員会が提唱しているトランジット・プロジェクトが国家プロジェクトとして承認を受けたことになる。

中国との間では、92年8月、ロシア沿海州地方政府と吉林省政府が琿春—ザルビノ間の

70kmの鉄道敷設<sup>43)</sup>とザルビノ港の利用について合意され、中国が労働力と一部資金を投入して鉄道の敷設と港の拡張・整備に協力することになった。最近の1996年12月には日本の経団連・日ロ経済委員会による「ザルビノ港整備開発に関する事業化調査(FS)」が行われ、「計画実現可能性がある」との結論が出され<sup>44)</sup>、今後はロシア、中国と日本の協力事業になる可能性が高くなった。

ロシアの市場経済化が混迷から脱出していないため、沿海地域における開発も予想通りに進んでいないことは事実であるが、それにしても北東アジア経済開発の一環として、「ナホトカFEZ」などを中心に開発と海外投資活動は活発になる趨勢にある。

## 2. 開発における問題点

図們江デルタにおける開発は現実的にスタートしているものの、まだ軌道に乗ったとは言え難い。なぜならば、各国の思惑の違いは今も根強く残っているため、多国間協力開発が決定的な一歩を踏み出していない。まだ、同地域における国際政治問題と投資環境問題が根本的に改善されておらず、従って、同地域における海外投資はいまだに本格化していない。この地域の開発が軌道に乗るまでには、まだいくつかの重要な問題が障碍要因として存在している。

### (1) 歴史的、政治的障碍

北東アジア地域での多国間協力を強力に進めるには、なお未解決の朝鮮半島の南北対立と日露間の領土問題など歴史の問題、および政治的な問題があり、これらの問題が大きな障碍になっている。差し当たり、キーポイントになる問題は北朝鮮における政治的な不透明性と開放政策のテンポが遅いことであり、これが海外からの投資に大きく影響している。それは北朝鮮領内の羅津・先鋒のFETZに

40) 環日本海経済研究所編、前掲書、注24)、200ページ。

41) 同上。

42) 同上。

43) この鉄道敷設は1994年に完成する予定であったが、私が1995年8月に琿春市と長嶺子に行った時にまだ完成されていなかった。中国側では1993年に図們—琿春間の鉄道が完成され、更に琿春—長嶺子間は基礎工事が終わっていた。現地の開発管理委員会の責任者に聞いたところ、ロシア側での長嶺子—ザルビノ間の鉄道工事は現在行われているが、その進展が遅いので、いつ頃完成されるかはまだわからないという。

44) 『朝日新聞』1996年12月6日。

対してのみではなく、図們江デルタ地帯全体に影響を及ぼしているのである。特に、1994年7月、金日成主席が亡くなってから、政治的な安定度に不透明感が強く、それに1995年と1996年は連続的洪水による被害を受けて、食糧難と経済停滞が深刻になっている。北朝鮮当局はその打開策を探っているが、南北関係と米朝関係において大きな改善を見ておらず、朝鮮半島におけるデタントは大きく進んでいない。このような状況は北朝鮮にしる、周辺国にしる望ましいことではないが、もしも朝鮮半島の情勢が逆に悪化することがあれば、開放の門戸を開け始めたばかりの北朝鮮を後戻りさせる可能性もないわけではない。その意味で言えば、北朝鮮の政治的安定度は、図們江地域の開発、さらには北東アジア経済圏形成のキーポイントになるといえるだろう。

一方、ロシアの民主化に伴うの経済混乱が長期化しているため、直接極東地域における開発を遅らせている。前に述べているように極東地域の開発に地方政府は積極的に取り組んでいるが、中央政府の対応が一進一退の政策の変化を繰り返しているため、海外投資が本格的に始まらないのである。また、日朝関係改善が膠着状態にあるため、日本政府からの経済援助は未だ望められず、民間投資も大きく制約されている。また、日本政府は日朝関係改善、経済援助の前提として、ロシア占領中の北方領土問題を取りあげ、その返還交渉を優先する原則を崩していないため、経済援助は当分期待できないだろう。極東地域の天然資源開発と利用は日本に対しては経済的メリットが大きいだろうが、歴史的に遺留された問題がまだ懸案とされており、そのため、日本の極東開発における協力姿勢は非常にクールであると言われている。

このほかにも、日本と周辺国家間の政治的信頼関係の欠如という問題も、北東アジア経済協力が少なからず影響を及ぼしている。日

本は歴史が残した問題をクリアしていかなければならない。例えば、植民地歴史に対しての認識の朦朧さが未だ根強く残っていること、従軍慰安婦に対する処理問題、など挙げられる。これらの問題を徹底に清算して、その上で、21世紀に向けて北東アジア経済開発と平和実現のためのリーダーシップをとるべきであろう。

## (2) 経済的要素—開発資金の調達問題

図們江地域開発はそのインフラ整備だけで300ドルを必要とし、産業開発と輸送センターとして開発するには1千5百億ドルの資金が必要だと推計されている。しかし、このような巨額の資金の調達は見込みが立っていない。

図們江地域開発計画の策定において、日本と韓国は資本と技術の輸出国という立場にあり、その投資は利益と危険に同時に直面しているため、今まで大きな投資の動きは出てこない。特に、日本は図們江開発に対して非常に冷静な態度で対応している。日本海側を中心とする地方政府と自治体は環日本海交流に積極的に取り組んでいるが、政府や財界、企業の反応は依然として冷静である。今年に入って、日本政府は北東アジア協力開発事業を支援することを表明し前向き姿勢を見せているが、まだ具体的な行動指針は示していない。

韓国は90年代に入って、対中国投資や対東南アジアの投資は非常に積極的であるが、対北朝鮮投資や対中国吉林省の投資はその全体に比べて比率がかなり低い。現代・三星・LG金星・大宇など大手財閥と北朝鮮との間で自由経済地帯開発を含む開発計画では合意されたが、北朝鮮の政治的動態を見守っている状況のままで、まだ実際の動きを見せてない。

近年、図們江デルタ地域に民間資金が導入され始めている。インフラ整備、製造業とサービス業まで幅広い投資は行われているが、まだマクロの面からミクロの面において投資環境が不十分であるため制約されている。図

們江地域の開発を本格的に進めるには国際金融機構の関心も不可欠であろう<sup>45)</sup>。しかし、世界銀行とアジア開発銀行は、UNDPの働きかけにもかかわらず、当面は図們江地域に投資する意向を見せていない<sup>46)</sup>。要するに、開発に必要な公的資金と民間資金を積極的に導入する方向で、「調整委員会」は最大の努力をすべきであろう。

### (3) 開発計画における各国の利益の調整問題

TRADPを巡って関係各国の意見が一致していないことは先にも述べた通りである。計画の具体的な詰め段階に入って表面化した諸問題は、結局構想段階から指摘されていた問題に過ぎない。この計画には多国間協力の枠組みの可能性と関係諸国の強い補完関係という、計画の前提条件に対する強い思い入れがあった。しかし、多国間協力を優先させて国内政策を調整するということは現在の段階では難しい。

北朝鮮の見解は、まず各国が独自にそれぞれの地域に経済・貿易特別区を設置し、協力と調整は後ではかるべきだ、と主張している。にもかかわらず北朝鮮が図們江開発計画に賛意を表明した背景には、図們江デルタ地帯への国際的関心の高まりを利用して、「羅津・先鋒 FETZ」への外国投資の導入をはかり、それにより国内経済の困窮状態を打開するという思惑がある。国内体制とのバランスを最

優先する、北朝鮮の対外開放政策の性格は当面大きく変化しないだろう。

ロシアでは、ソ連邦の解体によって地方分権体制はかなり進んだとはいえ、依然として中央政府の権限は強大である。現在図們江地域三ヵ国のなかで、法律の整備面でロシアは最も遅れているが、中央政府として経済面や法律面で沿海地方だけを例外にすることは、他の地方や州とのバランス上、最も苦慮するところである。極東地域では沿海地方は最も有利な地理的位置にあるだけに、その対応に慎重にならざるを得ない。そして、ロシア連邦が危機から脱出していない現段階においては、極東地域や沿海地方における近隣諸国との多国間協力を優先させることは難しい。

吉林省は北東アジア地域全域での多様な開発方式を示し、「小三角地帯」での「多国籍自由貿易地帯調整機構」を設けて共同で管理・運営する方式を示した<sup>47)</sup>。吉林省が期待した多国間協力の枠組は、現実的な可能性は増大したとはいえ、不安定な要素が大きいため、結局は可能な範囲での二国間協力を優先させるほうがメリットが大きく、実際に見たところでも、そのような方向で進んでいる。

以上で見たように、図們江デルタ開発を巡ってさまざまな解決すべき課題が山積みである。これらの課題の中には、地域内諸国の努力と協力により解決の可能性が出てくる課題(例えば、北朝鮮の開放とその対外関係の改善、開発に必要な公的資金と民間資金の段階的解決)もあれば、また、当分解決の見当がつかない問題(例えば日口間の領土問題)もある。これらの問題がいかに解決されていくのかによって、今後の図們江地域開発の成否が決められるのだろう。

45) 朴柄龍の「図們江地区開発における融資対策研究」【第5次「北東アジア地区経済発展戦略」国際シンポジウム】(1996年7月、長春)での報告(未公開)。

46) 95年の2月に新潟市で開催された第5回東北アジア経済フォーラム国際会議で、韓国前総理南徳佑氏が基調講演で再び東北アジア開発銀行(NEAOB)の設立を提案したが、これに対して中・ロ・蒙三ヵ国は賛同したが、日本とアジア開発銀行、世界銀行の代表は反対した。吉林大學『東北亜論壇』, 1995年第3号, 4ページ。

47) 本多健吉等著『北東アジア経済圏の形成』新評論, 1995年, 305ページ。



## V. 北東アジア経済圏と日本

冷戦の崩壊により各国間の政治的障壁が低くなり、北東アジアではソ連邦の解体や中国における地方経済の自律化、さらには朝鮮半島情勢の変化などにより、伝統的な地域交流が復活・活発化しつつあり、経済圏形成への期待が高まっている。日本では対岸貿易の歴史が長い新潟や北陸など日本海側の地方がいち早くそれに強い関心を示し、「環日本海経済圏」として交流推進活動を行ってきた。長期的に見れば北東アジア経済圏のもつ資源や労働力への期待は日本海側だけではなく、日本全体にとっても大きい。資源小国・資本大国である日本は、大きなビジネスチャンスを実感し考える必要がある。また、日本の圧倒的な資金力・技術力は間違いなく経済圏形成の速度を左右する重要な要素でもある。

しかしながら、日本は図們江地域開発計画を中心とする北東アジア経済開発に積極的な意欲を示していない。UNDP主導する計画管理委員会（PMC）にも、まだオブザーバーとしての立場を変えていない。まさに日本は北東アジア地域と遠く離れた存在のように座視するのみであるといっても過言ではない。このような冷静な対応は日本の将来国益に対しては不利となりかねないし、近隣諸国の期待に対しても相応しい対応ではない。近隣諸国は日本の図們江開発プロジェクトへの参加を強く渴望しているのである。

これまでは、図們江地域開発を中心に検討してきたが、ここで日本の存在を全く意識せずに議論を進めることはできない。それでは、日本は北東アジア地域開発とどのように関わっているのだろうか。

### 1. 日本にとっての北東アジア経済圏

90年代に入って、日本の日本海沿岸地域では北東アジア経済圏に対する関心が急速に高

まって、環日本海の交流にさまざまな形で取り組んできたが、日本全体にとってその位置づけは未だに明確なものになっていない。しかし、論理的に言えば、北東アジア経済圏の形成は、日本の日本海沿岸地域振興、ひいては日本経済全体にとっても大きな影響を及ぼすに違いない。

それらの影響は、第一に、経済交流深化に伴う日本海沿岸諸国・地域の経済発展は、北東アジア地域の市場統合を推進し、同地域の政治・経済的な異質性と不安定性を縮小し、日本を含めて全地域の平和と安定の確保に資する。つまり地域の安全保障体制の構築を進めることになるだろう。

第二に、資源小国、資本大国である日本に対して、ロシア極東と中国東北の天然資源、農業開発により、資源・エネルギーの長期的安定供給と食糧の供給が確保される可能性が高い。一方、資本大国である日本は、北東アジア地域開発によって新しい投資先と大規模な市場を獲得することも可能であり、そして、21世紀にはこの市場によって経済の持続的成長を期待できると言ってもよい。

第三に、北東アジア経済圏の発展は、日本海側地域において、港湾や空港、高速交通網等のインフラ投資に対する需要を高め、開発と整備が促進されるとともに、拠点都市の整備・形成も促進されるだろう。北陸3県を中心に日本海沿岸では地方政府が主導するインフラ整備や対岸諸国との経済・文化交流が盛んに行われており、日本海における航路や空路も続々と開設され、環日本海地域では既に新しい時代を迎えつつある。

第四に、日本国土の均衡ある発展が促進される。沿岸諸国・地域との経済交流は、日本海岸ベルト地域の開発と発展をレベル・アップするだろうし、それにより太平洋岸大都市からの機能分散など日本の各地域にインパクトを与え、国土全般における新しい開発ブームを引き起こすだろう。引いては日本海岸地

域全体にわたってプラス効果が出てくると期待される。こうした日本海側の発展が、東京一極集中の是正を促進し、国土の均衡ある発展の可能性を高める。

以上で見たように、北東アジア経済圏の形成は日本において政治的・経済的にメリットが大きいし、21世紀の日本は戦略的に太平洋岸ベルトの発展から、日本海岸ベルトの発展へとシフトしていかざるを得ないだろう。

## 2. 北東アジア地域における日本の役割

以上のような効果が現実的なものになるとすれば、それは日本に対して大きな影響を及ぼすであろう。ところが、それらの効果を期待する見返りとして、日本は北東アジア経済開発に大きな役割を果たすことが期待される。これは日本経済の内発的な要求であり、同時に東北アジア地域近隣諸国の日本に対する期待でもある。それではどのような役割が期待されているのだろうか<sup>48)</sup>。

まず第一に、日本は世界の中で、経済大国から政治大国へと地位を求めている。国連において、日本は常任理事国入りを強く要望し、また国連の数多くのメンバーは日本の「入閣」を支持している。ところが、日本が世界舞台の上でリーダー役になるためには、世界各国とのパートナー関係と信頼関係を確立しなければならない。特に、北東アジア地域の近隣諸国との信頼関係の確立が重要である。北東アジア地域には常任理事国である中国とロシアがあり、上で指摘したような植民地時代の遺留問題が清算されていない朝鮮半島がある。これらの国との関係改善と信頼回復は日本に対して大きなプラスになるに違いない。そのためには北東アジア地域開発に積極的参加するのが1つの道筋ではなかろうか。

48) 機械振興協会経済研究所編著『冷戦後の東アジア振興と環日本海経済圏の構築の可能性に関する調査研究報告書』、1995年3月、146ページ。

第二は、開発資金の提供と技術援助である。北東アジア経済圏の拠点地域である図們江デルタ地帯の開発には莫大な資金が必要とされる。しかし、現在に至っても資金調達のみが立っていない。その開発プロジェクトを強力で押し進めるには、開発資金の提供について日本に対する期待が大きい。公的資金だけではなく民間資金の図們江地域開発への投入に日本は積極的な態度で臨むべきである。また、図們江地域の開発は日本の高度なテクノロジーへの期待も大きく、市場経済移行過程にある図們江地域の諸国においては、研修・技術提携と合弁事業を通じた基本的技術、あるいは経営ノウハウの提供が求められている。

第三に、日本の市場機会の拡大が期待される。例えば、ロシアでは外貨不足のため、まず資源の輸出により外貨を獲得し、それによって機械や設備を輸入し、産業構造の高度化を目指している。そのため、日本の輸入促進と市場アクセスの一層の改善が求められている。また、韓国は対日貿易赤字解消のため、製品の輸出だけではなく、建設業、サービス業の面でも日本市場への参入を図ろうとしている。これに対して、日本はもっと積極的に対応し、北東アジア諸国に対して市場をさらに開放し、それによって日本も域内の市場を獲得することが可能になるだろう。

以上で北東アジア地域における日本の役割を取りあげて見てきたが、このような重い期待を背負われている日本はほんとうにその役割を果たせるのか。この問題は東北アジア地域だけではなく、世界各国に注目されているといえよう。

## VI. 結びにかえて

以上で見てきたように、世界的な注目を集めた図們江地域開発計画(TRADP)は具体化に向けた詰め段階に入っている。この計画は関係諸国の思惑の違いがあったため、

「計画管理委員会」(PMC) および専門家会議によって部分的に修正または調整されてきたが、全体的に見ると、計画における調整は大きく進展している。UNDPが主導してきた計画管理委員会(PMC)はその役目を一段階終了し、上で見たように、PMCに代わる新しい機構である「図們江地域開発調整委員会」(中・朝・ロ3ヶ国)と「図們江地域開発および北東アジア開発協議委員会」(3ヶ国+韓国・モンゴル)が設立され、UNDPとUNIDO等国連機構の支援のもとに、今後の図們江地域開発をリードしていくことになった。

図們江地域開発計画は30年という長期開発プランであり、出発して既に5年ほど経過したが、まだ初期段階にしか過ぎない。この計画および現実的な開発においては様々な問題が横たわっていることは事実であるが、これらの問題点をあげ並び、それを持って図們江地域の開発に対して傍観すればいいのだろうか。歴史とは、時には我々の想像をはるかに越えて突き進むものであることは、東欧の歴史から教訓として学んだはずであろう。20年前に、今日の中国での事態の進展を予想したものは誰もいなかったように、20年後の北東アジア地域の姿を予想することは難しいので

ある。

最初のところでも述べたように、北東アジア経済協力および図們江地域の開発は、これまでの開発方式とは規模の面でも質の面でもまた構成国の面で前例のない全く新しい実験である。図們江開発計画の抱えている問題点は結局のところこの点に帰着する。

地域経済開発或いは地域経済圏の形成は地域経済の活性化を促すであろう。しかし、地域経済開発と多角的経済交流は経済発展だけに資するものではなく、政治・経済・国際関係、及び社会全体に影響を及ぼすのである。北東アジア地域での経済交流の発展と多国間協力開発の進展は、この地域での複雑な国際関係に大きく影響を及ぼすだろう。南北朝鮮の緊張・対立から交流の拡大と統一に向けての歩み、日露間の領土問題を巡る対立と不信から、経済交流を通じての相互信頼関係の回復、中国・ロシア・北朝鮮・モンゴルなど、元社会主義圏諸国の一層の開放・改革と市場経済へのアクセス、などの大きな課題は、「北東アジア経済圏」という地域経済交流の活性化によって、その解決の道を見出せる可能性を得るのではなかろうか。

北東アジア地域は21世紀を迎えて、新しく生まれ変わろうとしている。